第５次茅野市総合計画・前期事務事業評価シート（主要事務事業用）　【一般会計】　整理番号 06020304

事務事業名	空家等対策事業		事業期間	2013 ～ 年度	係内番号	04
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係		連絡先	539

計画（PLAN）

政策番号	05	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
			基本計画①	01	都市計画マスタープラン	#N/A		高
			基本計画②	01	都市計画マスタープラン	#N/A		
			実行計画	09	空家等対策計画	0000	複数の柱にまたがる事業	

予算事業名	空家等対策事業	会計コード	01	款	08	項	04	目	02	事業	03

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		空家調査により把握した物件について、その所有者等に適切な維持管理を促し対応が必要な場合は改善していただくよう働きかける。また空家の有効活用が進むよう、空家バンクへの登録や空き家住宅改修事業の活用を図ります。さらに空き家の発生抑制のための啓発を行う。
現状と背景（どうして）		人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化、社会のニーズや産業構造の変化に伴い、空家等が年々増加している。空家等の中には適切な管理がされず、建物の安全性の低下、衛生面の悪化、景観の阻害等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすものもある。こうした問題は全国的なものであるため、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月27日から施行され、市町村は空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するよう努めることとされた。
目的	対象 受益者（誰のために）	空家等の所有者、市民
	対象（直接働きかける）	市内にある住宅・建築物の所有者
	意図（どんな状態にしたいか）	空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響をおよぼすことがないよう,適切な維持管理がされ、さらには利活用される状態としたい。
手段・方法（どうやって）		・所有者・管理者を把握し、利用や管理についての意向調査を行うとともに適切な維持管理の啓発を行う。 ・特に危険性の高い物件について、特定空家認定による行政代執行も視野に入れて優先的に対応する。 ・楽園信州ちの空家バンクや県・全国の空き家バンクを活用し、物件の有効活用を促進する。 ・茅野不動産業協同組合はじめ各種団体と協働した空き家相談を実施する。

評価指標の作成

活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	区長宛文書による回覧	年間情報発信回数	回	年間の実施目標値を設定	2
2	空家住宅改修の実施	年間改修実施件数	件	年間の実施目標値を設定	10
3	危険性の高い物件の解消	危険解消物件件数	件	年間の実施目標値を設定	1
変更履歴					

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	空家等の適切な維持管理がされている	維持管理対応件数	件	年間の実施目標値を設定	10
2	空家等の活用がされている	空家活用件数	件	年間の実施目標値を設定	5
変更履歴					

実施状況（DO）

項目			単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等 (a)			円	139,906	367,945	774,000		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他特定財源		円					
	一般財源		円	139,906	367,945	774,000		
活動指標	年間情報発信回数	目標	回	2	2	2		
		実績		1	1			
		達成率	%	50.00	50.00	－	－	－
	年間改修実施件数	目標	件	10	10	10		
		実績		7	12			
		達成率	%	70.00	120.00	－	－	－
	危険解消物件件数	目標	件	1	1	1		
		実績		1	1			
		達成率	%	100.00	100.00	－	－	－
成果指標	維持管理対応件数	目標	件	10	10	10		
		実績		6	10			
		達成率	%	60.00	100.00	－	－	－
	空家活用件数	目標	件	5	5	5		
		実績		7	12			
		達成率	%	140.00	240.00	－	－	－
備考								

事務事業名	空家等対策事業		事業期間	2013 ～ 年度	係内番号	04
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係		連絡先	539

	項目		2018年度（H30）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後評価（CHECK）	成果指標分析（変動要因）		・要望が寄せられた案件について適切な維持管理通知を発送し、樹木伐採につながったケースが1件あった。その他については効果を検証していない。 ・空き家住宅改修補助制度の活用が7件あり、空き家バンクの成果と連動。制度が市民に認知されてきている。	・特定空家等に認定した1件について空き家解体に利用できる住宅ローンを紹介したところ、解体・樹木伐採につながり対応が完了した。 ・リフォーム補助金の空き家加算の利用が12件あった。（旧空き家住宅改修補助制度含む）制度が認知されることによって空き家の利活用の一助となった。			
	総合評価	成果	空家等対策計画策定後、通り一遍の事業実施に留まっており、全体的に対策が進んでいるか把握できていない。計画策定後初の協議会を開催し、今後の方針を確認した。	空家等対策協議会、相談部会の活動である空き家なんでも相談会を開催。活動を市民に周知し空き家問題の解決、発生抑制につなげる。			
		課題	・茅野市全体の空き家状況（発生予想も含む）と対応状況の見える化 ・危険度Dの空き家の早急な解消 ・空き家の適切な維持管理、発生抑制、利活用啓発	・茅野市全体の空き家状況（発生予想も含む）と対応状況の見える化 ・危険度Dの空き家の解消モデルケースの作成。 ・空き家の適切な維持管理、発生抑制、利活用啓発			
改革・改善の方向性（ACT）	翌々年度方向性	成果	拡充	拡充			
		コスト	拡大	拡大			
	改革・改善及び策	成果やコストの方向性の内容	・空き家の現状・予想と対応状況のDB整備と見える化（マッピング） ・Dランク空き家の特定空家認定による解消促進→行政代執行費用の増 ・実効的な空き家対策協議会体制の構築 ・民間専門団体と協働した空き家相談体制の構築→相談員報酬等の増 ・空き家相談をベースにした維持管理、利活用の促進 ・空き家発生抑制啓発対策の実施→広報宣伝費用の増 ・以上に即した指標の再設定	・空き家の現状・予想と対応状況のDB整備と見える化（マッピング） ・Dランク空き家の特定空家認定による解消促進。優先順位付けの為の点数化。 ・実効的な空き家対策協議会体制の構築 ・民間専門団体と協働した空き家相談体制の構築→相談員報酬等の増 ・空き家相談をベースにした維持管理、利活用の促進 ・空き家発生抑制啓発対策の実施→広報宣伝費用の増 ・以上に即した指標の再設定			

作成担当者	両角　達郎	竹村　暁			
最終評価責任者	岩崎　研二	岩崎　研二			
最終評価年月日	2019.5.17	2020.7.1			